

2026年度
事業計画書

2026年3月
学校法人 関西大学

目 次

はじめに	1
I 法人計画の概要	
1 設置学校の概要	2
2 入学者数等・志願者数等計画	2
(1) 入学者数等	
(2) 入学志願者数等	
3 職員数計画等	4
(1) 人員計画	
(2) 教職員に関する主な取り組み	
4 役員・評議員数	4
(1) 理事	
(2) 監事	
(3) 評議員	
II 事業計画の概要	
1 大学部門事業計画	5
(1) 教育事業	
(2) 研究事業	
(3) 入学試験事業	
(4) 国際化事業	
(5) 社会連携事業	
(6) 学術情報事業	
(7) ICT 活用支援事業	
(8) 学生支援事業	
(9) キャリア形成及び就職支援事業	
(10) 梅田キャンパス事業	
(11) 東京センター事業	
2 併設学校部門事業計画	20
(1) 教育事業	
(2) 入学試験事業	
3 法人部門事業計画	25
(1) 改正私立学校法に基づくガバナンス体制の再構築	
(2) 「Kandai Vision 150」の推進	
(3) 学園全体における環境保全活動の推進	
(4) 「教育力」「研究力」を基軸とした戦略的広報活動によるブランド力の向上	
(5) 積極的な募金活動の推進	
(6) 学内業務 DX の推進	
III 財務計画の概要	
1 予算の策定方針	27
2 施設設備整備計画	27
(1) 一高校舎改修工事（一高・一中校舎建替計画）（6年計画の5年目）	
(2) 吹田みらいキャンパスノースウイングC改修工事	
(3) 誠之館群建替工事（4年計画の1年目）	
3 2026年度予算の概要	28
(1) 予想貸借対照表	
(2) 事業活動収支予算、資金収支予算	
(3) 各事業計画及び資金収入・支出予算との関連	
(4) 受取利息・配当金	
(5) 各種引当特定資産	
(6) 主な財務比率	
4 事業活動収支予算における「学生生徒等一人当たりの 経常的な支出とこれを賄う収入」	32

はじめに

文部科学省の有識者会議「2040年を見据えて社会とともに歩む私立大学の在り方検討会議」は、2026年2月に「審議のまとめ」を示している。そこでは、2040年に大学進学者数が46万人にまで減少するという深刻な少子化の中、私立大学振興のための方向性として①「地域から必要とされる人材育成を担う地方大学の重点支援」、②「日本の競争力を高める教育研究を担う大学の重点支援」、③「再編・統合等による規模の適正化に向けた私立大学の経営改革強化」、④「教育研究の質の向上に向けた重点支援」が掲げられている。

私立大学を取り巻くこのような情勢にあって、本学は、2026年度に創立140周年を迎えるとともに、長期(20年)ビジョン「Kandai Vision150」の前半最終年を迎える。建学の精神及び学是を継承しつつ、選ばれる大学としての発展を目指し、引き続き取り組んでいく。

2026年4月には、システム理工学部に「グリーンエレクトロニクス工学科」を開設する。省資源・省エネルギーを実現する環境調和型エレクトロニクス技術を教育研究し、電子立国としての復権を担う人材の育成を目指す。

開設2年目となるビジネスデータサイエンス学部では、アクティブラーニング型教育をさらに強化し、企業や自治体との連携授業を拡大することで、実社会の課題をデータで解決する実践型DX人材の育成を推進する。

文部科学省の補助事業である「大阪・チェンジメーカーズ：課題主導の社会的インパクト共創教育プロジェクト」では、地域が抱える課題やそれと関連する内容をテーマに、留学生と共に学び異文化交流活動を行う「多文化共修科目」の設置を全学的に展開するなど、学部・研究科の国際化を推進する。

研究事業においては、新設の「関西大学フラッグシップ研究プログラム」を通じて独創的なプロジェクトへ研究資源を重点配分するなど、戦略的な研究体制を整備する。

さらに、新公式アプリを導入し、学生のみならず校友・保護者・地域住民など多様なステークホルダーがデジタル上で交流することにより、リアルなコミュニケーションやコミュニティづくりを支え、「つながり」の文化の一層の具現化を図る。

また、学園を永続的に維持、発展させていくために持続可能な財源を創出するエンダウメント型の基金として「関西大学みらい基金」を新設するとともに、これを拡充するための募金やふるさと納税制度の活用など、多角的な募金活動を展開する。

これらに対し、2026年度予算は、課外活動施設である誠之館群建替計画、第一高等学校・第一中学校校舎建替計画、吹田みらいキャンパス整備などの大規模施設設備整備計画、また、物価上昇によるコスト拡大により、当年度収支差額では約82億円の支出超過を見込む。このうち30億円は2025年度の収入を原資とするエンダウメント型基金の設立に伴う基本金組入れであり、また、開設した学部及び学科の年次進行で増加する学生生徒等納付金などを勘案すれば収支は漸次改善していくと見込まれるものの、老朽施設の更新・長寿命化などの施設設備整備を見据え、財政基盤の一層の強化に取り組む必要がある。引き続き、収入財源の多様化、支出の抑制及び計画的な基本金組入れに努め、中長期財政方針を勘案して収支均衡を目指すこととする。

I 法人計画の概要

1 設置学校の概要

関西大学は、1886（明治 19）年 11 月 4 日に関西初の法律学校（関西法律学校）として開校した。その後、1922（大正 11）年 6 月 5 日に大学令による大学（旧制）への昇格を機に、「学の実化（じつげ）」を理念に掲げ、これまでに数多くの有為な人材を育成してきた。

開校から 2026 年度で 140 周年を迎える歴史と伝統を有する本学は、千里山、高槻、高槻ミューズ、堺、吹田みらい、北陽及び梅田の 7 キャンパスに、14 学部、15 研究科（専門職大学院を含む。）、留学生別科を擁する総合大学となり、さらに 3 つの高等学校、3 つの中学校、1 つの小学校、1 つの幼稚園が、各校の特色を生かしつつ、大学までの一貫教育を機軸においた教育を展開している。初等教育から高等教育までを担う総合学園として、「Kandai Vision 150」のもと「考動力」と「革新力」をもって新たな世界を切り拓こうとする、強い意思を有する人材の育成を図るべく教育を展開していく。

2026 年度予算における大学の学生数は約 30,050 人（学部：約 28,030 人、大学院：約 1,880 人、留学生別科：約 140 人）、併設学校の児童生徒数は約 4,750 人（高等学校：約 2,860 人、中学校：約 1,370 人、小学校：約 360 人、幼稚園：約 160 人）で、学生生徒等の総数は約 34,800 人を見込む。また、職員数は、大学（大学院含む。）教育職員が約 880 人、併設学校教育職員が約 250 人、事務職員が約 740 人、兼任教育職員が約 1,470 人、兼任事務職員が約 150 人を見込む。

2 入学者数等・志願者数等計画

(1) 入学者数等

ア 入学者数

入学者数は、大学院は過年度の入学者数平均、学部・留学生別科は入学定員、併設学校は募集人員を見込む。

2026 年度は、外国語学部の入学定員増 20 人、システム理工学部グリーンエレクトロニクス工学科の入学定員増 62 人を新たに見込む。

イ 入学生の学費

(ア) 大学院

- ・専門職大学院、博士課程前期課程（1 年コース、3 年コースを含む。）及び後期課程は、2025 年度入学生の学費と同額に据え置く。

(イ) 学 部

- ・2025 年度入学生の学費と同額に据え置く。
- ・2026 年 4 月に設置するシステム理工学部グリーンエレクトロニクス工学科は、システム理工学部の既存学科の学費（入学金 260,000 円、授業料（1 年次）1,553,000 円、（2～4 年次）1,684,000 円、4 年間の総額で 6,865,000 円）と同額に設定する。

(ウ) 留学生別科

- ・2025 年度入学生の学費と同額に据え置く。

(エ) 高等学校・中学校・小学校・幼稚園

- ・第一高等学校は、2025 年度入学生の学費に対し、授業料は同額に据え置き、入学金は 100,000 円増額、施設費は単年度で 150,000 円増額する。
- ・北陽高等学校・高等部・第一中学校・北陽中学校・中等部は、2025 年度入学生の学費に対し、授業料及び施設費は同額に据え置き、入学金は 100,000 円増額する。

- ・初等部は、2025 年度入学生の学費に対し、入学金と施設費は同額に据え置き、授業料は単年度で 100,000 円増額する。
- ・幼稚園は、2025 年度入園児（3 歳児）の学費（保育費）と同額に据え置く。

ウ 在学者数

在学者数は、過年度の増減率を勘案し算定する。

(2) 入学志願者数等

ア 入学志願者数は、次のとおり見込む。

(単位 人)

区 分		志願者数
大学	大 学 院	1,630
	学 部	82,500
	留学生別科	180
	小 計	84,310
高等学校	第一高等学校	190
	北陽高等学校	480
	高 等 部	70
	小 計	740
中学校	第一中学校	470
	北陽中学校	985
	中 等 部	385
	小 計	1,840
小学校	初 等 部	150
幼稚園		70
合 計		87,110

(注) 学部一般入試は、2027 年 2 月に実施する。

イ 入学検定料

入学検定料は、現行額（大学院 35,000 円〔法科大学院は 10,000 円〕、学部 35,000 円〔同一試験併願方式は 50,000 円〕、大学入学共通テスト利用入学試験〔共通テスト利用方式（前期及び後期）18,000 円、共通テスト併用方式 35,000 円〕、留学生別科 20,000 円、高等学校・中学校・小学校 20,000 円、幼稚園 3,000 円）と同額とする。

3 職員数計画等

(1) 人員計画

職員数は、次のとおり見込む。

(単位 人)

区 分		予算積算人員		
		専任職員	兼任職員	
教育職員	大学	879	1,366	
	高等学校	第一高等学校	53	32
		北陽高等学校	56	26
		高等部	31	7
		小計	140	65
	中学校	第一中学校	37	15
		北陽中学校	20	5
		中等部	23	6
		小計	80	26
	小学校	初等部	21	12
幼稚園		9	0	
	合計	1,129	1,469	
事務職員		744	149	
職員合計		1,873	1,618	

(注1) 専任職員には専任に準ずる者 420 人(専任教育職員：184 人、専任事務職員：236 人)を含む。

(注2) 兼任事務職員数は、非常勤嘱託の人数である。これ以外に、一般事務補助 345 人、授業・研究補助等 193 人を見込む。

(2) 教職員に関する主な取り組み

ア 「関西大学ダイバーシティ推進宣言」に基づく多様な人材の確保及び教職員の就業・福利厚生に関する環境整備

イ 教職員の「働き方」に関する今日的な見直し

4 役員・評議員数

(1) 理事 24 人(うち、理事長 1 人、専務理事 1 人、常務理事 3 人、常任理事 2 人)

(2) 監事 4 人(うち、常勤監事 1 人)

(3) 評議員 56 人

II 事業計画の概要

1 大学部門事業計画

主な事業計画は次のとおりである。

(1) 教育事業

ア システム理工学部グリーンエレクトロニクス工学科の設置とその教育研究環境の充実化
2026年4月、システム理工学部に「グリーンエレクトロニクス工学科」（入学定員62人）を設置する。省資源・省エネルギーを実現する環境調和型エレクトロニクス技術を教育研究し、脱炭素社会の構築に貢献し得るエレクトロニクス技術の開発を通して、電子立国としての復権を担う人材の育成を目指すことが、同学科が担う大きな役割である。

半導体デバイスの製造過程における基盤的専門知識を備え、その製造・評価・開発に寄与し世界で活躍できる人材を育成するべく、半導体製造プロセス全般を2・3年次の2年間を通じてクリーンルームでの実験実習を行う。

また、半導体関連企業における実習（インターンシップ）や産学連携PBL（Project Based Learning：課題解決型学習）なども正課科目として設置し、産業界とのさまざまな連携のための交渉を継続して進める。加えて、近畿経済産業局が主導する関西半導体人材育成等連絡協議会に参画し、参画する企業や自治体との連携を促進する。



【グリーンエレクトロニクス工学科 学びの進め方のイメージ】

イ SDGs 推進プロジェクトに係る取り組みの推進

教育面においては、SDGs ラーニングプログラムの拡充を図り、これまでSDGs パートナーである高知県との連携事業として実施してきた「高知県みどりの学習旅行」を、2026年度からフィールドワーク系プログラムとして位置づける。また、「ポストSDGs」を見据え、これまでの取り組みの成果と課題を整理し、今後の方向性を検討する。

社会連携面においては、パートナー団体との新たな連携事業や、学生、ステークホルダーをはじめ一般の方にも本学の活動を認知してもらえる取り組みを環境保全委員会と連携しつつ学内外で実施する。



【高知県みどりの学習旅行フィールドワーク】



【古着回収 PROJECT】

ウ 「ともに生き、ともに学ぶ」 Diversity, Equity, Inclusion and Belonging: DEI&B キャンパスの推進

女性教員・外国籍教員の2年前倒し人事のさらなる活用を強く促し、ダイバーシティを進める。

また、ダイバーシティ推進委員会、関連各部署との連携のもとで、男性教職員の育休取得率向上に資する取り組み実施など、引き続きダイバーシティ環境の整備に取り組む。

エ 教育DXを持続的に推進するための運用促進

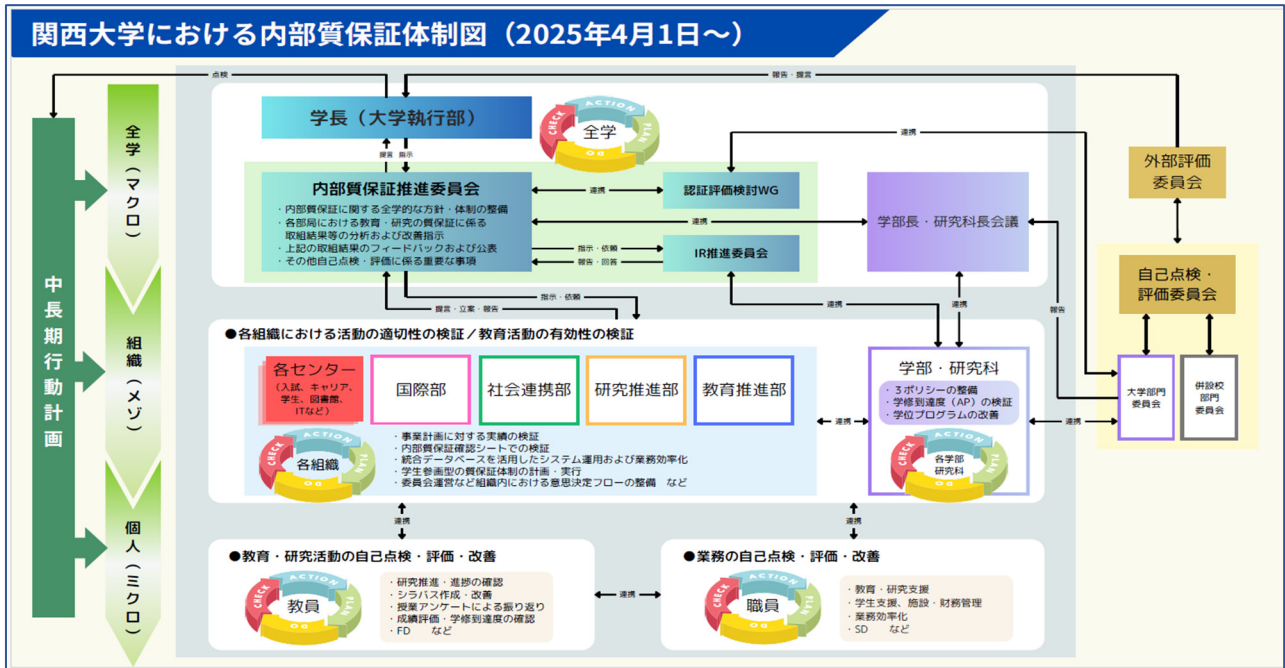
クラウド型動画編集配信ソフトの「Panopto」導入によるオンデマンド配信授業の実施の定着化、学生の「自己理解」と「社会理解」を促すWeb1・2年次生限定動画メディア「ハタチのトビラ」による低年次キャリア支援、本学独自のキャリア支援システム（KICSS）の拡張、図書館が購読契約する電子ジャーナルやデータベース等を学外からリモートアクセス可能とするクラウド版データサービスのEZproxyの導入など、これまで全学的に取り組んできたボードレス・インタラクティブ・インクルーシブな学習環境の整備が完了したことに伴い、2026年度以降は、各部局において教育DXを持続的に推進できる実質的な運用を目指す。

また、学習成果の可視化と教育効果の検証について、部局横断的に検討を行い、内部質保証との連携を目指す。

オ 第4期機関別認証評価の受審結果を踏まえた教学マネジメントの実質化及び自己点検・ 評価活動の推進

大学基準協会による第4期機関別認証評価の大学評価結果に係る提言等の内容を分析し、学内関係部局における改善を推進する。提言を受けた事項については機関別認証評価の受審から3年経過後の2029年7月に改善報告書を大学基準協会へ提出する必要があるため、2026年度は提言事項への改善方針案を取りまとめるなど、改善に向けた取り組みを進める。

また、2025年4月、恒常的な組織として、学長のもとに「内部質保証推進委員会」を設置し、全学的かつ持続的に内部質保証を推進する体制を確立した。今後も、「内部質保証推進委員会」を中心として、教育・研究活動における内部質保証の取り組みを一層深化させ、水準向上を目指す。



【内部質保証体制図】

カ 大阪・チェンジメーカーズ：課題主導の社会的インパクト共創教育プロジェクトの推進（6年計画の3年目）

2024年度の文部科学省・大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業に採択されたプロジェクトは、大阪公立大学と連携して6年計画で行うこととしており、2026年度は中間年となる。この事業は、次世代の社会を変革するリーダー「CHANGE MAKERS」の育成を目指し、国内外での国際的な共修のための体制構築等を通じ、大学の国際化推進、日本人留学生の派遣、優秀な外国人留学生の受入れ・定着が相互に作用する好循環の創出を目的とする。

2026年度は、短期海外派遣・受入プログラムを継続して実施することに加え、英語等の外国語を用いて、地域が抱える課題やそれと関連する内容をテーマに、留学生と共に学びディスカッション等による異文化交流活動を行う「多文化共修科目」の設置について、特命教員の任用などによりさらに全学的に進めていく。また、教職員のFD・SDを国内外で実施する。このようにして、本学の各学部・研究科の国際化を積極的に推進していく。加えて、2027年度に行われる本補助事業の中間評価に備え、事業検証のためのワーキンググループの立ち上げやワークショップを実施する。

キ 教育推進部における教育の充実

(ア) 新たな学年暦・授業形態に基づく学生の主体的な学びの充実について

各学期における授業形態について、2026年度以降は、原則15週の対面授業から14週の対面授業及びオンデマンド配信授業1回の組み合わせに変更し、新たな学年暦に基づく授業運用を始める。具体的な授業運用は、新たに策定した授業分類・授業方法区分（基本方針）、遠隔授業運用要領、オンデマンド配信授業実施ガイドライン、シラバスガイド等に基づき、行っていくこととなる。また、引き続き、各種FD活動の実施に併せてオンデマンド教材作成サポート等の支援体制の整備を図り、学生の主体的な学びの充実、「学の実化」の推進に取り組み、実際の運用状況を検証したうえで、必要な見直しを行う。

(イ) 教学 IR(Institutional Research)に基づく学修成果可視化の推進

学生への各種調査（入学時、パネル、卒業時、卒業後）結果を、入試、成績、キャリアなどのデータと関連付けて、各学部・研究科のニーズに対応した分析、適切なフィードバック、さらには教育改善に資する提案につなげる体制を継続して推進する。

2026 年度は、統合データベースを有効活用し、学習成果を自動的に可視化できる「学修成果可視化システム(MOE)」を導入する。これにより、学生一人ひとりの学習成果をリアルタイムで共有し、大学・学部執行部が各種アセスメントに活用することで、教育の質向上に資する体制を構築する。

ク 学部・大学院における教育の充実

(ア) 法学部将来像のデザインと広報体制の強化

法学部の教育理念と将来像を再確認のうえ、必要に応じて再定義を行い、持続的発展に向けた基盤を整えるため、将来像・教育理念・求める学生像を体系的に示すフレームワークを策定する。そしてこのフレームを広報戦略と連動させ、学内外に明確で一貫した情報発信を行うことで、学部の透明性と競争力の向上につなげる。

具体的には、2026 年度に刷新する法学部ホームページを中心に、学部の理念、特色などを体系的に整理し、公開することにより、意欲ある入学者の安定的確保を図り、学部の教育的価値を一層明確にする。

また、2027 年度導入を目指して学部独自の単位認定型海外派遣実習の開発を進めることで、教育内容及び学修環境の質的向上を図り、学生満足度を高める。

(イ) 文学部初年次教育科目の教材開発等の実施

文学部では、初年次教育科目として「学びの扉」等の複数科目を配当している。その中でも「知のナビゲーター」は、「必履修科目」として初年次教育の中心となる科目であり、文学部の全学生が受講している。本科目は、開講からすでに 20 年以上が経過しており、最新の研究倫理や生成 AI の利用など、時代に合わせたアカデミックスキルを学ぶこと等に対応できない部分が発生している。こういった状況を解消するために「知のナビゲーター教材に関するワーキンググループ」を設置しており、2027 年度入学生適用を目指して、新しい教材の在り方を検討する。

(ウ) 経済学部における情報化社会に対応した人材育成と教育改革の推進

経済学部では、情報化社会に対応した人材育成と教育改革を推進するため、2026 年度からの新学年暦では、15 回の授業のうちオンデマンド配信授業 1 回が導入されることから、その実施状況を把握し、内容の検証を行ったうえで、今後の運用方針を検討する。また、全学部生が履修する「経済学ワークショップ 1・2」において、基礎的情報教育及びデータ分析教育の内容を体系的に整理し、ガイドラインを改訂して教育内容の充実と改善を図る。さらに、BYOD 形式で実施している授業について、運用状況を点検し、課題の抽出と改善に取り組む。

(エ) 商学部独自の教育プログラムのさらなる充実

商学部では、特別教育プログラムのさらなる充実のため、現行プログラムの改編・スクラップアンドビルドにより、2026 年度入学生から新たに ELSP（アントレプレナーシップ・

リーダーシップ特別プログラム)とMsAP(マーケティング・サイエンス特別プログラム)を始動する。ELSPでは、社会的価値創造に挑むアントレプレナーシップの涵養を目指し、MsAPでは、膨大かつ多様なデータをもとに、新たな社会的価値やビジネスを創造できる人材の育成を目的としている。

引き続き、既存のALSP(会計連携特別プログラム)、BestA(海外ビジネス英語プログラム)、FSP(ファイナンス特別プログラム)についても、新しい時代に対応した体制構築を目指して、改革・充実策の検討を進める。



【過去の特別プログラムの様子】

(オ) 社会学部における4専攻の強みを生かした学びの増幅

4専攻の特色を生かした学生の学びを増幅させるための、教育方法、システムの構築、研究科のカリキュラム、研究指導体制の充実、オンデマンド授業も含めた教育のしくみの整備に向けた施策について引き続き検討・改善を行う。

施策の一例として、専門教育科目「専攻横断型講義(各テーマ)」の継続的な充実を目的として新規テーマを導入し、学部の教育理念である「伝統と革新の調和」及び「専門性と学際性の調和」に見合った効果を上げるよう取り組みを進める。

(カ) 政策創造学部における外国語で学ぶ政策学の充実

政策創造学部では、国際教育プログラムとして、実践的な英語力を身につける「プロフェッショナル英語」を設置しており、実践的な海外研修プログラムである「海外英語研修」(1年次生以上対象)をオーストラリア・シドニー大学で、「在外社会科学研究」(2年次生以上対象)をタイ・プーラパー大学で実施している。

2026年度は、3年次配当の「プロフェッショナル英語(各テーマ)」について、テーマ名称を実践的な名称に変更し、「グローバル・コミュニケーションコース」ではディスカッション、ディベート、プレゼンテーションの3技能の強化、「海外進学コース」では外国人講師によるIELTSやTOEFL®演習の実施、「グローバル・コーディネーターコース」では英字新聞、英字雑誌、ABCニュースなど時事的な話題を扱った記事を使用し、より高度な英語能力の上達を目指していく。

また、海外研修プログラムでは、これまで実施してきた結果を踏まえ、コミュニティセンター訪問などのフィールドワークや現地学生との交流など研修内容の充実を図る。

(キ) 外国語学部におけるスタディ・アブロード・プログラムの拡充

外国語学部スタディ・アブロード・プログラムの留学先は、プログラム初年度である2010年度の5校から、2026年度には、イギリス2校、アメリカ3校、カナダ2校、オーストラリア2校、ニュージーランド2校、マレーシア1校、中国2校の計14校のほか、主専攻言語と副専攻言語の2言語を学ぶクロス留学先としてドイツ、フランス、キルギス、台湾、韓国の計5校があり、留学先は合計19校に拡充する。

また、副専攻言語は、現在の5言語（ドイツ語、フランス語、ロシア語、中国語、朝鮮語）から、2027年度には、副専攻言語修得に必要なクロス留学先としてスペイン語圏の大学を追加し、6言語に拡充する予定である。



【スタディ・アブロード・プログラム 留学先】

(ク) 人間健康学部における海外研修及び多文化共修による国際的 Well-being 教育の推進

人間健康学部では、グローバル人材の育成を目指し、多文化社会の在り方と国際的な Well-being（健幸）の理解の醸成を目的に、「国際健康福祉実習」「人間健康学海外研修」などの留学プログラムを展開している。

2026年度は、国際化のさらなる推進のため、これまでのハワイ、インドネシア、スウェーデンの実習に加え、ニュージーランド及び韓国での実習も開講する。これらのプログラムは、オークランド大学や江南大学及び各地域の社会福祉施設と連携し、国や文化を超えて福祉の在り方を考える力を育むことを目指している。

また、共感的コミュニケーション力の向上、多様性を生かす柔軟な思考と創造力の育成、多文化共修による実践力とグローバルな視野の獲得等を目的とした「多文化共修科目」を新たに7科目新設する。異なる文化背景を持つ学生同士が、主として地域課題や Well-being（健幸）について英語で議論し共に学べる環境を整備する。

(ケ) 総合情報学部における高度デジタル人材と社会をつなぐプラットフォームの構築

総合情報学部の学部生・大学院生が持つ、映像制作・システム開発・アプリ開発・デジタルコンテンツ制作に関する技術は、すでに自治体や民間団体、あるいは民間企業から高く評価されている。学生と社会の連携を促進させるため、権利や契約に関する取り扱いを定め、学生や学生団体が業務技術を提供するためのプラットフォームを構築する。

(コ) 社会安全学部独自の国内プログラムの実施及び海外派遣プログラムの開発

社会安全学部では、これまでの教育・研究成果を基盤に、多様性を生かしたイノベーティブな人材育成を行うとともに社会安全学に関する国際的かつ実践的な学修機会を拡充する。

2026年度は、「社会安全実践演習 (ISDR)」*を新規開講し、国内の防災関連機関等と協働した国内プログラムを実施することで、学生が現場に根差した学修を深める機会を提供する。また、2027年度実施を目指し、学部独自の海外派遣プログラムの開発を進める。

なお、これらの取り組みについては、学部長、副学部長、教学主任及び特命教員とで構成される「多文化共修に関する各種施策への対応に係る社会安全学部ワーキンググループ」にて、さらなる検討を進める。また、今後は、社会安全学部ならではの特色ある教育プログラムとして継続的に展開し、教育力のより一層の向上を図る。

* International Strategy for Disaster Risk Reduction の略称

(サ) ビジネスデータサイエンス学部における学部カリキュラムの充実

2026年度に開設2年目を迎えるにあたり教育体制のさらなる高度化を図る。1年次からのアクティブラーニング型教育をさらに強化し、企業や自治体との連携授業を拡大することで、実社会の課題をデータで解決する実践型DX人材の育成を推進する。

具体的には2026年度秋学期に開講する「PBL演習」において、企業が直面する実践的課題に対してデータサイエンスをいかに適用し得るのかを、PBLを通じて体系的に学習する。現実の企業は複数の課題を同時に抱えており、どの課題を優先的に取り上げ、どのようなデータサイエンス手法を活用すべきか、その適合を個人ではなくチームで検討していく。

さらに、吹田みらいキャンパスを中心に学内外の連携を強化し、地域社会と産業界を牽引する学部としての発展を図る。

また、大学院(修士・博士課程)設置に向け、適正な教員体制及び教育・研究環境整備を進め、継続的な社会ニーズに応える高度データサイエンス人材育成の基盤構築を目指す。



【ビジネスデータサイエンス学部と西松建設株式会社との連携協定】

(シ) システム理工学部・環境都市工学部・化学生命工学部におけるブリッジ留学・ラボインターンシッププログラムの充実

理工学研究科ダブル・ディグリー (DD) 取得者の増加に向け、理工系3学部のブリッジ留学・ラボインターンシッププログラムを充実させる。具体的には、留学コーディネータに

特任（特命）教員を配置し、DD 希望者支援に加えて、学部留学プログラムとの連携を強化する。また、2025 年度に協定を締結した中原大学（台湾）との DD 開始に向けた調整を進めるとともに、同年に部局間協定を締結した国立陽明交通大学、台湾科技大学、成功大学との学部の共同国際教育体制を整備する。さらには、受入と派遣の双方を伴う学生交換留学を促進する。

（ス）コアファシリティの整備による理工系研究資源の統合管理と効率的活用

理工系 3 学部では、従来、各分野や研究室が主体となって研究用機器・試薬などの研究資源を整備してきた。これらの資源を統合的に管理・維持し、安全かつ効率的に活用するための共同利用体制である「コアファシリティ」を開始する。また、コアファシリティの大型分析機器の保守・運用を支援する教員を配置し、研究活動並びに学生への研究用機器に関する教育を支援する体制を整備する。

（セ）法科大学院における教育課程の多岐化とその運用

法学既修者コース入学生（標準修業年限 2 年）は、入学した年次の教育課程が過密となることを避けるため、不得意分野の学び直しを含めて 3 年の学修期間を認めている長期履修制度がある。着実・確実に学修を積み上げることにより、むしろ早期の司法試験合格が可能となり、司法試験合格率の向上も期待される。

本制度適用者の単位修得状況等を確認して本履修制度の効果検証を行いつつ、履修制度の多岐化による司法試験合格率向上に取り組む。

（ソ）これからの会計研究科に即した教育の提供

会計研究科から多くの公認会計士試験の合格者を輩出し、学部生にとってより魅力的な大学院となることを目指し、各種事業を推進する。学修内容と連動した「監査法人インターンシップ」を拡充し、履修希望者数の増加に対応するとともに、派遣先法人との連携を拡大することで、学生の意欲や実務能力向上、修了後のキャリア形成につなげる。また、正課授業を補完する課外講座「CPA 資格取得支援プログラム」を継続的に展開するとともに、公認会計士試験の短答式・論文式対策を重視し、学力向上を図る。入試制度においては、一般入試を除く種別で日商簿記 2 級以上を出願要件として導入したことに伴い、出願要件の厳格化が志願者数に与える影響を注視しつつ、志願者層の質と数の両立を確保する観点から検討を行う。

ケ 社会人教育の充実

（ア）社会人を対象とした教育事業の継続・発展

「社会人教育事業協議会」において、社会人教育に関わる学内の諸課題について部門横断的に協議するとともに、2025 年 5 月に開講した実践的で社会に貢献できるリカレント教育プログラム「Kan-Dai リカレント+」を引き続き展開し、その成果や受講者動向を踏まえて、本学における社会人教育の今後の方向性を検討する。併せて、社会の要請に応える教育の実践を通じて、「関西大学らしい社会人教育の価値」の確立を目指す。



2026 年度に開設 10 周年を迎える「海外子会社の経営を担う人材を養成する大学院教育プログラム」(履修証明プログラム)では、記念シンポジウムを開催することで社会との対話を深めるとともに、OB・OG との人的ネットワークの充実を図る。さらに、社会的にニーズの高い短期間・短時間のプログラムを 2027 年度に開設できるよう検討を進めていく。

これらの教養を深め、キャリアを拓く社会人のための生涯学習・リカレント教育を戦略的に広報するために、マーケティングリサーチ機能を強化し、社会の多様なニーズを的確に捉え充実させていく。

(2) 研究事業

ア 特徴的研究プロジェクト創出に向けた戦略的な研究体制整備の推進

国の競争的研究費のさらなる獲得を目指し、学内の附置研究所をはじめ、活発な研究活動を展開する研究チームやプロジェクトから、次代を担う特徴的研究プロジェクトの創出を目指す。

具体的には、2026 年度に新設する「関西大学フラッグシップ研究プログラム」を活用し、将来性や独創性を有する優れた研究プロジェクトへの研究資源の重点配分や、2024 年度に改編した新たな学内研究費制度を活用し戦略的な拠点形成支援を展開する。また、学内研究費との連動による科学研究費助成事業(科研費)の獲得促進や、博士後期課程学生を含めた若手研究者への支援、外部資金の獲得による研究者へのインセンティブ制度の充実を図る。さらに、引き続き URA を中心に若手研究者を含めた本学研究者間のマッチングや異分野融合支援を行う。

イ 研究のデジタル化・スマート化に対応した研究支援活動の推進

オープンサイエンスの推進を目的とした論文掲載公開料(APC)の支援制度の新設や研究データ管理体制の整備と公開基盤(機関リポジトリ)との連携など、研究成果の公開に係る支援システムの構築を進める。

さらに、研究者が研究場所や時間の制約を超えて研究費の執行手続きが行えるよう、電子データでの手続きを前提とした研究費支出ハンドブックの見直しに着手し、研究費執行処理の効率化を図る。併せて、AI ツールなどを活用した研究費執行システムの導入に向けた課題整理を行い、研究費執行の DX 化に向けた環境整備を図る。

ウ 関大生が直面するジェンダー関連の課題とニーズについての意識調査とその分析

人権問題研究室では、本学で学ぶ学生が、家庭や学校教育でジェンダーに関してどのような経験をしてきたのか、そしてそれらの経験がジェンダー意識にどのような影響を及ぼしているのか把握することを主たる目的に 1987 年以来、5 度にわたって調査を行ってきた。現在の大学教育や社会生活においてジェンダーに関わる問題や経験が多様化する中、学生が大学生活においてどのような問題に直面しているのか、何に対する支援が必要なのかといったニーズを把握すべく調査を実施し、2027 年度中の公表に向け、その結果について分析する。

(3) 入学試験事業

ア 近畿圏外からのさらなる志願者獲得への取り組み

近畿圏外の受験生等が本学の情報にアクセスしやすいよう、全国各地での独自説明会や、協定大学等との合同説明会を実施するとともに、オンラインや SNS を活用した情報発信に引き続き努める。

また、近畿圏外の受験生に多くみられる地元の国公立大学を志望する受験生を、本学の志願者として獲得することを目的とした募集活動を展開する。具体的には「大学入学共通テスト利用入試」に多科目型方式を設置し、国公立大学に向けた学習の成果を生かして受験できる方式であることを受験生や高校教員、塾・予備校関係者に広く訴求することで、志願者の獲得を図る。

イ 学部入試・大学院入試の出願における電子化の推進

2026 年度（2027 年度入試）から、学部・大学院入試で利用する新たな入試システムの運用を開始する。

この新システムの導入を機に、出願と合否通知の完全電子化に移行することで、受験生個人ごとに用意する Web ポータルサイトにて「出願、受験票発行、合格者発表、入学手続き」の流れを一元管理できる仕組みを構築する。また、これまで学部ごとに準備していた合否査定シミュレーションシステムの簡易・統一化や、合否査定資料・統計資料の帳票類などの電子化を推進し、業務全般の DX 推進と安定的な入試業務の最適化を図る。

(4) 国際化事業

ア Blended Mobility Project (BMX) で生み出す「Society5.0 人材」の育成とそのインフラの創出（5年計画の4年目）

2023 年度の文部科学省・大学の世界展開力強化事業（米国等との大学間交流形成支援）に採択された、Blended Mobility（デジタル化・オンライン化した教育を、渡航留学活動と有機的に融合した学修）Project で生み出す「Society5.0 人材」の育成を、東北大学・千葉大学と連携しながら行う。

2026 年度はこれまで作り上げた BM プログラム及びオンライン型国際共修・COIL（MCP〔Multilateral COIL/VE Project〕を含む。）の実践を、連携大学に限定することなく幅広い国内外の大学へ展開していく。また、国内大学連携型共同学位（大学院）プログラムの構築に向け、千葉大学と連携し、副専攻（サーティフィケート）や、それに伴うマイクロクレデンシャル*のモジュールの構築など、両大学がもつリソースを最大限生かした取り組みを検討する。さらには、海外からの進学・留学希望者に対し、オンラインで先に学び、入学後・来日後にそのクレデンシャルを認めるグローバル AP(Advanced Placement)の制度の確立を図る。同時に米国大学パートナー校への参加も促すことで、最終的には国内私立ー国立ー米国大学というトリプル・ジョイント・プログラムといったチャレンジングな連携も視野に入れていく。また、海外大学や国内大学での JV-Campus コンテンツを活用した科目提供等を随時開始していく。

*マイクロクレデンシャル

修士や学士などの学位プログラムを補完する教育として、特定の領域を比較的短期間で学び、学習者が知っていること、理解していること、またはできることを証明するもの。

イ 海外拠点等を活用した海外高校生向けサテライトプログラムの実施

海外における留学生募集活動を一層推進するため、協定校で実施しているサテライトプログラムを海外高校生向けに発展させる。

まず上海（中国）の指定校候補校にて新規に現地高校生を対象としたプログラムを実施し、早期段階から本学の教育内容や研究環境に触れる機会を提供する。また、台湾では既存のサテライトプログラム実施の際に、現地高校生の留学ニーズや同プログラムの需要調査も行う。

これらの取り組みを学部・研究科と連携して行うことで、将来的な留学候補者の裾野拡大と本学の国際的プレゼンス向上を図る。

(5) 社会連携事業

ア 産学連携強化へ向けたマネジメント機能の強化

外部機関・団体との連携を強化し、研究成果の社会への還元・活用を推進するための諸施策を実施する。

2026年度は、受託・共同研究費について、直接経費及び一般管理費に加え、研究に従事する研究担当者が提供する「学術的知見」、「関与時間」等への対価として学術貢献費を新設し、企業等への周知・理解を促進することで研究費の増額を図り、研究者のインセンティブを強化する。また、2025年度に創設した寄付型共創研究により、企業等から人材を受け入れ研究活動をさらに活性化させるとともに、大学研究施設を活用することで、新たな産学連携ニーズに応えながら、外部資金導入による研究体制の充実を図る。

イ イノベーションを創生するアントレプレナーシッププログラムの展開（第2期）

「関西大学アントレプレナーシップ推進協議会」において提言された施策に基づき、学生を対象とする正課・正課外における各種取り組みの連携と学園全体でのアントレプレナーシッププログラムの体系化を目指すとともに、これまでイノベーション創生センターにおいて学部生向けに行ってきたビジネスアイデアコンテスト“SFinX”を発展的に見直し、研究者を対象とした機運醸成のためのプログラムとして充実させる。



【研究者対象「起業を『知る』セミナー」開催風景】

さらに、産学官共創による大学発スタートアップ創出に向け、JSTの大学発新産業創出基金事業スタートアップ・エコシステム共創プログラム（START）によるGAPファンド*プログラムや関西大学GAPプログラム（KUGAP）を進め、学内外のリソースを活用した研究シーズの発掘から起業準備、起業から自立的な運営を見据えた一貫通貫した成長支援を推進する。

* GAP ファンド

事業化に向けて、研究成果と事業化との間のギャップを埋めるため、PoC（概念実証）の取得あるいは試作品製作、ビジネスモデルのブラッシュアップなどを進めるための資金

ウ 奈良県明日香村との世界遺産登録に関する連携事業の推進

「飛鳥・藤原の宮都」の世界文化遺産登録に向けて、2026年5月に、明日香村に赴き遺跡をめぐる現地特別講座を開催し、10月には、東京にて「かんだい明日香まほろば講座」の第50回記念講演会を、「世界文化遺産」をテーマに開催する。また、高校生が世界文化遺産登録を契機として、「世界遺産」・「明日香村」・「関西大学」について学ぶことができる高校生向けセミナーを地域連携事業と高大連携事業との共催で実施する。



【かんだい明日香まほろば講座 開催風景】

(6) 学術情報事業

ア 学術リポジトリを核としたオープンアクセス環境の整備

競争的研究制度によって生み出された論文及び根拠データの即時オープンアクセス化を実現するため、研究データの公開基盤としての関西大学学術リポジトリに必要な機能強化及び運用面の整理を行う。

また、国立情報学研究所が提供する GakuNin RDM(研究データ管理システム)と関西大学学術リポジトリとのデータ連携について、実施に向けて検討する。

イ 大学創立140周年と山岡順太郎総理事生誕160周年を記念した展示会の開催

2026年度に大学が創立140周年を迎えるにあたり、1922年の大学昇格に尽力した山岡順太郎総理事と、本学卒業生で初の学長となり、1948年の新制大学移行期に関西大学の基盤を築いた岩崎卯一の事績を紹介する展示会を開催する。

本展示会では、両氏の事績を通じて、本学の大きな転換点である「大学昇格期」と「新制大学移行期」の様子を、広く紹介する。特に山岡総理事については、年史編纂室で継続して調査・解読を進めている山岡家文書の調査成果を活用し、2026年に生誕160周年を迎える山岡総理事に関する新知見を公開する。

(7) ICT活用支援事業

ア 新公式アプリ（全学ポータルシステム）の開発

2020年度に導入したインフォメーションシステム及び関大ポータルアプリを刷新し、学生・教職員の利便性向上を図り、大学生活に欠かせないツールとなる新公式アプリ（全学ポータルシステム）を開発する。また、本学の求心力を高めるツールとなるよう、保護者や校友、地域住民、本学を志願する高校生など本学のステークホルダーへの利用を拡大し、機能追加に柔軟に対応できることも視野に入れたシステムを構築する。

イ 無線LAN環境の更新・整備による強化

学生自身がノートパソコン等を持参して学ぶBYODの活用が進む学内状況を踏まえ、保守期限が到来する無線アクセスポイント（AP）の更新・整備を行う。

2026年度は引き続き、千里山キャンパスを中心に保守期限を迎えた無線アクセスポイント（AP）の機器更新並びにコントローラーサーバの更改を実施する。無線アクセスポ

イント（AP）の機器更新に伴い、Wi-Fi6 及び Wi-Fi6E の高速・拡張した無線 LAN 環境（KU Wi-Fi）を整備し、通信性能の向上を図るとともに、BYOD 接続時の安定性の確保を重視した環境整備を実施する。

（8）学生支援事業

ア 修学支援新制度の拡充に係る支援体制の整備

国の修学支援新制度と本学の「学縁」給付奨学金制度との一体運用について、2025 年度から拡充された修学支援新制度の多子世帯学生に対する支援の状況等も踏まえつつ、引き続き、「学縁」給付奨学金制度の充実と安定的な運用に向けた支援体制の整備に取り組む。

「学縁」給付奨学金制度を含めた本学の奨学金制度は、下記一覧のとおり。

※給付金額は 2025 年度実績

奨学金制度		給付金額（年額）	
給付奨学金	「学縁」給付奨学金	新入生給付奨学金	300,000～460,000 円
		学部給付奨学金	300,000～450,000 円
		「学の実化」入学前予約採用型給付奨学金	300,000～550,000 円
		大学院特別給付奨学金	500,000～750,000 円
		大学院給付奨学金	250,000～375,000 円
		大学院入学前予約採用型給付奨学金	250,000～375,000 円
		社会人大学院学生給付奨学金	250,000～375,000 円
		災害時支援給付奨学金	授業料相当額を上限とする。
		家計急変者給付奨学金	240,000 円
		法科大学院給付奨学金	授業料全額相当額または半額相当額
		会計専門職大学院給付奨学金	授業料全額相当額または半額相当額
		教育助成基金給付奨学金	250,000～375,000 円
		赤井・柳楽・久井・野田奨学基金給付奨学金	240,000 円
		教育振興植田基金による奨励金	500,000 円
国際交流助成基金による給付奨学金		10,000～500,000 円、入学検定料・入学金・授業料相当額など種別により異なる。	
スポーツ振興奨学・奨励金		個人：上限 300,000 円 団体：上限 1,000,000 円	

奨学金制度		減免金額
減免奨学金	法科大学院学習奨励金	授業料から国立大学における授業料を差し引いた金額相当額

奨学金制度		貸与金額
貸与奨学金	関西大学応急貸与奨学金	1 学期分の授業料相当額
	関西大学短期貸付金	1 人 50,000 円を限度に貸付

イ 障がいのある学生の修学支援全学体制の充実

定期的に障がいのある学生の交流の機会を設け、修学上必要なスキルに加え、学生生活や社会生活に必要なスキルを身に付けるための支援体制の構築に注力する。また、学生及び教職員に対する理解促進を目的として、各種研修会を実施し、大学全体の教育力・学生支援力の向上を図る。そのほか、各キャンパスのバリアフリーマップの調査等を継続する。

(9) キャリア形成及び就職支援事業

ア DX 時代における戦略的な就職支援の構築

企業・団体と連携した就職支援行事や、低年次からのキャリア教育に関する企画等、多様なキャリア形成支援に関する蓄積された情報を2026年度の企画に反映し、体系的でより充実したプログラムを展開する。特に、障がいのある学生、外国人留学生、公務員志望者については、これまでの支援状況を分析し、より高いマッチング率・合格率を目指して支援体制を強化する。また、引き続き東京、大阪及び重点地域において本学教職員と企業・団体等の人事担当者との情報交換会を開催し、積極的に採用動向や業界情報を得る機会を設けるとともに、双方のニーズに合致した行事を企画・実施する。これらさまざまな活動により蓄積された情報をもとに支援プログラムを実施し、就職に関する学生の満足度や内定実績等の効果を検証する。

イ 低年次からのキャリア教育・キャリア形成支援の充実

新たな取り組みとして、「職場見学ツアー」「相談会」「OB・OGによるリアルストーリー」の3つの支援を実施し、低年次支援として定着している「キャリアスタートプログラム」及び「関大版ハタチのトビラ」と一体化して1・2年次に提供する。また、職業興味検査「R-CAP」を2年次対象と位置づけ、早期から自身のキャリアについての気づきの機会を提供する。このようにして、低年次支援の強化策として従来から実施している支援については内容を充実・深化させるとともに、3年次からの就職活動・卒業後の進路につながる流れを作り、体系化を図る。

The image shows a promotional graphic for a YouTube video series. At the top, it says 'ちょっと先のやりたいことがみえてくる' (You can see what you want to do a little further ahead) and '関西大学 1・2年生限定 動画メディア' (Kansai University 1st and 2nd year limited video media). The main title is '関大版 ハタチのトビラ' (Kansai University Edition Hatachi no Tobira). Below the title, there are two rows of video thumbnails. The first row is titled '関大の先輩が語る“大学生生活のトリセツ”' (Interviews with seniors about the 'manual' of university life). It includes three thumbnails: '学問編(文系・理系)' (Academic edition), '課外活動編' (Extracurricular activities edition), and '就活編' (Job hunting edition). The second row is titled '近い未来に効く“就活・働くのトリセツ”' (Effective 'manual' for job hunting and working in the near future). It includes three thumbnails: '仕事1日密着' (Job shadowing 1 day), 'OB・OG' (Alumni), and '職種の特長編' (Job specialties edition). Each thumbnail includes a small image and text describing the content.

【関大版ハタチのトビラ動画 (YouTube)】

(10) 梅田キャンパス事業

ア スタートアップ支援事業の推進

「スタートアップカフェ大阪」における起業支援では、各種相談やイベント、創業体験プログラム「書店ゲーム」などを通じ、スタートアップ支援における本学の価値を高めてきた。

これまでの経験を踏まえ、従来の相談体制は、より専門的な土業や金融機関による高度な支援へとシフトし、事業化を志向する学生への実務的伴走を強化する。また、アントレプレナーシップ醸成プログラム「HACK Academy」では、「地域留学」や企業とのPBL、インキュベーション・プログラムにより、挑戦する学生を継続的に支援する。

イ 大学と社会の懸け橋となる共創空間の創出

「KANDAI MeRISE 倶楽部」専用に運営してきたコワーキングスペースについて、原点である「考動を実践する場の創出」という理念に基づいて施策の推進を図るため、キャンパス開設 10 周年となる 2026 年秋を目処に「共創拠点」へと拡張する。「KANDAI MeRISE 倶楽部」の会員に加えて、学生・企業・自治体が協働する PBL 型プロジェクトや交流イベントを展開し、社会課題等を題材とした実践的学びを創出する。これにより、学生への機会提供と社会との橋渡し機能を一層強化する。

(11) 東京センター事業

ア 東京センターの取り組み

首都・東京、なかでも丸の内に拠点を構える特性を生かし、ステークホルダー（学生、校友、保護者、ビジネスパーソン、地域市民、高校生など）に向け、本学の教育・研究・社会連携の諸活動の場を積極的に提供し、発信することで、首都圏での本学のプレゼンス向上に努める。

具体的には、学生の就職活動のサポート、校友との学縁の形成などを通して、本学への帰属意識向上を図るとともに、企業や行政機関及び各種団体との連携強化、講演会などによる本学研究力のアピールなどを通して、ブランド強化に寄与する。また、それらの取り組みが各学部・研究科への関心に誘引できるような広報活動を継続するとともに、近隣のビジネスパーソンをはじめ、広く社会人を対象にした実務的なセミナーを充実させ、より幅広い層に向けて、首都圏での認知度向上とその浸透を図る。

2 併設学校部門事業計画

主な事業計画は次のとおりである。

(1) 教育事業

ア 第一高等学校・第一中学校

(ア) 教育環境の変化に即した新しい一高・一中への展開

建学の精神「学の実化」に基づき、自ら課題を見だし、社会に貢献できる人材を育成する。2026年度は、学びを取り巻く環境が大きく変化中、新しい時代にふさわしい教育の実現に向けた取り組みをさらに発展させていく。

その中心となるのが、2026年3月竣工の黎明館（第一高等学校新校舎）である。本校舎は、多機能で柔軟に使える空間を備えており、学習形態の転換を促す重要な基盤となる。今後は、この新たな学びの場を活用して、①複数クラスを組み合わせる「多展開授業」を実現し、②カリキュラム改正を見据えた「幅広い選択科目の導入」を行う。生徒自身が興味・関心や将来の進路に応じて学びを選択し、仲間と協働しながら思考を深めることができる教育環境を整備することで、生徒の主体性と探究心を一層育む。

(イ) 中高一貫教育の強みを生かした社会に貢献できる人材の育成

黎明館と2023年12月に竣工した景風館（第一中学校新校舎）は、本校の教育理念を体現する先進的な学びの場であると同時に、両校舎の連携によって新たな価値を創出する拠点となる。①黎明館が提供する多機能で柔軟な空間は、一高生の主体的・協働的な学びを促進し、②景風館が備える探究活動に適したコモンズやICT環境は、一中生の基礎力と探究心を育む。

両校舎の教育環境を有機的に結びつけることで、中高一貫教育の強みを最大限に発揮し、学びの連続性と発展性を確保する。これにより、生徒は中学段階から高校段階へとスムーズに移行しながら、自ら課題を設定し、仲間と協働し、社会に貢献する力を育成することができる。

さらに、新校舎がもつ開放的な空間と先進的な設備を生かし、学校生活全体を通して「自ら考え、行動し、社会とつながる学び」を実現する。クラブ活動や学校行事においても、生徒の自主性を尊重し、多様な挑戦を支える環境づくりを進める。

2026年度は、新校舎群の完成を大きな転機と捉え、「伝統と革新が融合する新しい一高・一中」を具体化する重要な一年となる。長い歴史で培ってきた教育の精神を受け継ぎながら、次代を生きる生徒たちの成長を力強く後押しし、未来に向けた学びの姿を創り出していく。

イ 北陽高等学校・北陽中学校

(ア) 国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成プログラムの確立

高校グローバルクラスにおいては、関西大学への進学後、各学部でグローバル・リーダーとして活躍できる人材育成を目標とする。大学進学後の交換派遣留学を視野に、大学国際部による交換派遣留学説明会を実施し、高校卒業までにIELTS5.5を取得することを目標とした対策と受験を行う。

具体的な取り組みとして、実践的な英語教育と英検準 1 級の取得を目標に、ALT (Assistant Language Teacher) 教員と日本人教員によるチームティーチング授業を実施する。海外研修として、ベトナム・シンガポール研修やオーストラリア・アデレード研修を行い、国際的な視野を養う。また、約 1 年間、留学生とともに学習し、異文化理解を深めるとともに、関西大学の留学生や中国語を学ぶ学生との交流を通じて、留学への考え方や将来像を描く機会を提供する。

高校 2・3 年生全クラスでは、オンライン英会話レッスンを導入し、特進アドバンスコースや文理コースの希望者には、語学学校での英語レッスンを中心としたオーストラリア研修を実施する。

中学校では、希望者を対象として、1 年生に英語を楽しむイングリッシュ・キャンプを、2・3 年生にはオーストラリア・ケアンズ研修やオンライン英会話レッスンを実施する。



【ベトナム・シンガポール研修の様子】

(イ) 自ら学び、自ら考える力を育てる探究学習の推進

高校 1 年生全クラスにおいて、「総合的な探究の時間」の科目を 2 単位設け、SDGs をテーマとする探究活動に取り組み、企業と本校による協同プロジェクト「刀」を実施する。この授業では、企業・団体が直面するリアルな社会課題に対して、高校生の視点で解決策を提案する。また、「刀」プロジェクト支援のための募金を継続し、成果の社会実装に取り組む。

さらに、高校のグローバルクラスでは、「探究 SDGs」を開講し、研究課題設定から調査・論文執筆・発表まで行う。

中学校では、総合学習の時間に 2 年生で SDGs のグループワーク及び探究学習準備、3 年生で探究学習（調べ学習・インタビュー・発表）を実施する。

ウ 高等部・中等部・初等部

(ア) 12 年一貫教育における円滑な接続及び連携体制の確立-ステージ 3- (高等部・中等部・初等部)

初中高の円滑な接続をさらに発展させ、12 年一貫で児童生徒を育てる体制を強化する。初等部で培ったミューズ学習や教科学習、総合的な学習の時間での「思考力」を中等部の「考える科」や総合的な学習の時間、高等部のプロジェクト学習へとつなげ、学びが継続・

深化するようカリキュラムを構築する。国際理解教育も引き続き推進し、それぞれの校種において海外交流や提携校との交換留学を軸に、語学力とコミュニケーション力の向上を図り、異文化理解を促進させる。また、中等部で学力推移調査や模試により初等部から進学した生徒の学習状況を把握し学力の定着に努める。

また、初中高大で協力して、生成 AI の利活用研究やリテラシー・ガイドラインの策定を推進していく。さらに、初中高で教科だけでなく探究学習、国際理解教育、生活指導、行事等校務全体において連携を進め、体育祭や文化祭、さらには部活動でも協働の場を設けることで、初等部生が将来像を具体的に描きながら成長できる環境を整える。

(イ) グローバル人材育成プログラムの研究開発-ステージ 3- (高等部・中等部)

国際交流プログラムの充実と新たな取り組みの構築を進め、中高6年間を見通した「国際理解教育プログラムカリキュラムツリー」の作成に着手する。3年目となる高等部2年生のタイ研修旅行を発展させ、中等部3年生のカナダ研修旅行についてはカルガリー(オコトクス地方)へ変更し、1人1家庭によるホームステイ及び現地校との学校交流を計画する。また、イギリス語学研修や台湾・シンガポール短期交換留学については、研修内容及び委託業者の見直しを行う。さらに、韓国・東灘(ドンタン)国際高校との協定締結に向けた取り組みを進めるとともに、オーストラリアやハワイを含む英語圏からの学生受入れを拡大する。加えて、外国語科では「初中高をつなぐ英語者動力の育成」をテーマに年1回の研究会を行い、初中高一貫の英語カリキュラムの開発を行う。高等部では、海外大学進学支援体制を強化し、専任コーディネーターのもとで本格的な運用を開始する。

(ウ) AI 時代を踏まえた思考力育成カリキュラムの試行

AI に惑わされず人としての強みを生かしていく子ども、感受性豊かに学び続けられる子ども、人間とは何か・自分らしさとは何かといったことを問い続けられる子どもという、生涯を通して学んでいく学習者の育成を目指す。そのために、ミューズ学習や各教科でのものの見方・考え方を基盤とし、STEAM*化を手立てとする探究的な学習や教科の枠を超えた横断的な学習の研究・実践を進める。研究・実践では、クリティカルシンキングを高める授業デザインを構築していく。クリティカルシンキングとして「論理的思考への自覚」「探究心」「客観性」「証拠の重視」という態度面に焦点をあてたり、「生成 AI」を取り入れたりした思考力育成カリキュラムを試行する。

*STEAM

分野横断的な学びのこと。Science (科学) Technology (技術) Engineering (工学) Arts (芸術) Mathematics (数学) の頭文字を取っている。

エ 幼稚園

(ア) 大学との連携活動のさらなる強化

大学併設園としての強みを生かし、大学の教育資源や学生とのつながりを積極的に活用しながら、園児の感性と社会性の育成を目指す。2026年度は、これまで取り組んできた文化会との交流をさらに拡大し、「楽しいつどい」に邦楽部・交響楽団・グリークラブに加え、新たなクラブとの連携を検討し、多様な表現活動に触れる機会を一層充実させる。また、外国人留学生との交流や「英語であそぼう」



【「楽しいつどい」 実施風景】

のプログラムを強化し、遊びを通して英語や異文化への関心を育む体験を提供する。さらに、文学部初等教育学専修の教員・学生と継続的に情報交換を行い、小学校教育を見据えた保育実践の質向上を図る。これらの取り組みにより、「大学とともに育つ幼稚園」としての価値を高めていく。

(2) 入学試験事業

ア 第一高等学校・第一中学校

(ア) 入学試験制度の改革

第一高等学校では、入学試験方式（専願 A・専願 B・専願 C・併願）を継続的に検討する。

第一中学校では、合否判定における同点者の扱いに関する検証を行う。

(イ) 入試広報（生徒募集）活動の推進

第一高等学校では、中学校教員向け入試情報の改善・充実を図る。

第一中学校では、オープンキャンパス等での協力生徒の参画拡大を進める。

イ 北陽高等学校・北陽中学校

(ア) 入学試験制度の改革

北陽高等学校では、英検加点制度を活用する。

北陽中学校では、1次入試受験生獲得に向けて加点制度を活用する。

(イ) 入試広報（生徒募集）活動の推進

オープンスクールでの生徒発表の充実、入試説明会や個別相談会における来場者満足度の向上、ホームページやInstagram等を活用した情報発信、外部個別相談会の効果的活用と塾との連携強化、広報媒体の紙から Web への移行推進、さらに「刃」プロジェクトと連携した魅力的なコンテンツ作成を行う。

ウ 高等部・中部部・初等部

(ア) 入学試験制度の改革（高等部・中部部）

高等部では、一般受験で近隣地域からより多くの生徒を確保するための方策検討と、よりわかりやすい入学試験制度の構築に向けた方策検討を行う。

中部部では、児童数が減少する中、新たな受験者層を確保するための方策を検討する。

初等部では、幼児数が減少する中、定員確保のためのB日程入試を12月に実施する。

(イ) 入試広報（児童・生徒募集）活動の推進

12年一貫教育のメリットを生かした初中高連携による積極的な児童・生徒募集活動を継続的に展開する。

高等部・中等部では、生徒の活動の様子が見える効果的な入試広報イベント（オープンスクール・サイエンス体験・学校説明会・入試説明会等）の実施や、文化祭での一般参加の募集及び日常的な校舎見学受入れなどによる広報活動の促進、さらにメディア活用等によるより効果的な広報活動を実施する。

初等部では、効果的な学校・入試説明会（11月開始）や個別相談会、11月に移行したオープンスクール、体験授業の実施に加え、幼児教育機関等との協力関係を推進する。

エ 幼稚園

(ア) 効果的な園児募集方策の展開

教育理念である「考えて行動できる子どもに育てる」をより広く伝えるため、デジタル発信と体験型広報を組み合わせた募集施策を展開する。まず、WebやSNSを活用した情報発信を強化し、ターゲット層に向けたバナー広告や記事配信によってWebサイトへの誘導を図るとともに、保育内容や行事の様子を充実させ、園の魅力を効果的に示す。次に、「2歳児親子教室」を募集活動の中心に位置づけ、平日クラスの回数を増やして参加機会を拡大し、体験を通じて優先入園児の増加につなげる。さらに、園内参観や在園児と遊ぶ「関大幼稚園で遊びませんか？」や園内参観の機会を充実させ、園の雰囲気を感じてもらう取り組みを強化する。これらにより、教育方針の理解促進と入園者確保、ブランド価値の向上を図る。

3 法人部門事業計画

主な事業計画は次のとおりである。

(1) 改正私立学校法に基づくガバナンス体制の再構築

2025年4月施行の改正私立学校法や改正寄附行為・関連規程に基づき構築した理事会・常任理事会及び評議員会の運営方法について、法令遵守と合理性の観点から再検証し、必要に応じて改善を加えることで、ガバナンスの一層の強化を図る。併せて、内部統制システムについても実効性を高めるための取り組みを推進する。

また、改正私立学校法・改正寄附行為下で初めて実施される、役員・評議員・学長（2027年6月就任）の改選に向けて、手続きを開始する。

(2) 「Kandai Vision 150」の推進

2036年の創立150周年を見据えて策定した「Kandai Vision 150」（「学校法人関西大学の将来像（20年）」及び「各分野の政策目標（10年）」）とこれに基づく5年の中期行動計画を着実に推進する。特に、2026年度で終了する「各分野の政策目標（前半10年）」の進捗を確認し、その総括を踏まえ、2027年度から2036年度までの「各分野の政策目標（後半10年）」を策定する。

(3) 学園全体における環境保全活動の推進

本学におけるカーボンニュートラル実現に向けた指標となる「Roadmap to Carbon Neutrality by 2050」に掲げる、「2030年度にキャンパス内CO2排出量50%削減（2014年度比）」の目標達成に向けて、本学事業活動によるCO2排出量を経年的に算出し、可視化されたデータをもとに削減状況を確認しつつ、環境保全に携わるコンサルティング業者の協力を得て具体的かつ段階的の方策を検討する。

また、環境負荷低減に向けた活動やSDGsへの取り組みを推進するとともに、教職員や学生をはじめとする本学のステークホルダーのさらなる環境保全意識向上に資する施策を実行のうえ行動変容を促し、サステイナブル・ユニバーシティの構築を目指す。

(4) 「教育力」「研究力」を基軸とした戦略的広報活動によるブランド力の向上

2025年度開設のビジネスデータサイエンス学部や2026年度開設のシステム理工学部グリーンエレクトロニクス工学科について、教育・研究内容を中心に、募集広報と連動した戦略的広報を推進する。

また、大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業（OSIP）の取り組みを通じて、多文化共修や国際教育の成果を積極的に発信し、「国際力のある大学」としての認知向上を図る。具体的には、国際色と多様性をテーマとした新たなキービジュアルを活用し、広告展開を進める。加えて、高校生・若年層を主な対象として、SNSやショート動画などデジタルコンテンツの制作を強化し、学生の日常や学びの魅力を共感的に伝える発信を行う。

こうした取り組みを通じて、創立140年の伝統を基盤に総合大学としてのブランドプレゼンス向上に取り組む。

(5) 積極的な募金活動の推進

本学の恒久的発展を支えるエンダウメント型基金として新たに設置する「関西大学みらい基金」について、創立 140 周年を迎える 2026 年度を募集開始元年と位置付け、基金への賛同者を広げるための情報発信と寄付導線の整備を重点的に進める。基金の理念や運用方針を明確に示しながら寄付メニューを再編し、Web ページや冊子など広報媒体を刷新して、寄付者が目的を理解しやすい環境を整える。また、校友・関係者との接点形成と関係性の深化を強化し、遺贈寄付を含む大型寄付を基金へ結び付けるための渉外活動を推進する。さらに、ふるさと納税制度の活用による新たな寄付者層の開拓、教職員・卒業生・退職教職員とのネットワークの再構築など、多様な支援層の形成を図る。学園全体で機動的・戦略的な募金活動の推進を図り、寄付活動を加速させることで、寄付文化の一層の浸透を目指す。

(6) 学内業務 DX の推進

2024 年 4 月から学術情報事務局に業務 DX 推進グループを設置し、事務組織全部署を対象に業務の可視化・棚卸を進めており、全学的な業務効率化を目指し、取り組んでいる。全事務職員が一斉に行った「日常業務の棚卸」により、学園として重点的に取り組む課題が浮き彫りになりつつある。

2026 年度は、学内業務の BPR・DX を業務規模に応じて体系的に分類し、最適な推進体制を整備して効率的かつ実効性のある業務改革を段階的に進めることで、学園全体の業務基盤を強化し、持続的な DX を実現する。

Ⅲ 財務計画の概要

1 予算の策定方針

学校法人がその使命を果たし、教育研究を継続して充実発展させるには、財政の持続可能性を担保するべく、財政基盤の強化が不可欠である。そのため、長期ビジョン「Kandai Vision 150」を踏まえて策定した「中長期財政方針」の財政運営に係る基本方針である、「当年度収支の均衡」、「翌年度繰越収支差額の支出超過額は、中長期的にみて事業活動収入の50%程度」に基づく収支構造への改善に向けて、継続して取り組む。

収入面においては、適正な学生生徒等数を維持するとともに学生生徒等納付金以外の収入確保を継続して強化する。支出面においては、総額予算の範囲内で教育研究環境の向上と教育の充実に努め、既存事業については、事業計画の真の実効性や必要性を十分に検討し、緊急性、優先度及び効率化の観点から事業の点検を行い、新規事業については、スクラップアンドビルドで予算配分を見直し、財源を確保することとする。

2 施設設備整備計画

(1) 一高舎改修工事（一高・一中校舎建替計画）（6年計画の5年目）

第一高等学校・第一中学校の校舎は、古いものでは1953年竣工の建物も含まれており、老朽化が著しかった。このため、2022年度より当初5年間の計画で、全10棟のうち5棟を解体し、2棟を新築、2棟を改修する大規模整備を年次計画的に進めており、工事計画の変更を経て計画を1年延長し、現在は6年計画で進めている。

2026年度は、第一高等学校校舎1号館において、理科・美術・家庭科・音楽・情報・英語ルームなどの特別教室機能を拡充する改修工事を実施し、学習環境の整備を完了させる。

(2) 吹田みらいキャンパスノースウイングC改修工事

2023年度に開設した吹田みらいキャンパスにおいて、ノースウイングCを、2025年度開設のビジネスデータサイエンス学部の学年進行に伴い2027年度から必要とされるゼミ研究室へと改修する。改修にあたっては、27室のゼミ研究室を整備するほか、内装・設備・ICT環境を教育機能に適した仕様へ更新し、併せて共用廊下や衛生設備等の改修及びエレベーター改修などを行う。

(3) 誠之館群建替工事（4年計画の1年目）

課外活動団体の活動拠点である誠之館2号館・3号館・5号館（以下「誠之館群」という。）は、いずれも築後50年以上が経過し老朽化が著しいことに加え、活動スペースが不足し、活動環境が狭隘化していることから、2018年度以降、再整備の検討を進めてきた。課外活動の活性化と機能の充実を図るため、2026年度から4年計画で誠之館群の再整備を行う。

2028年度末に竣工予定の新棟はキャンパスの中央部に位置しており、再整備により悠久の庭から千里山中央体育館方面への空間を確保しながら、新棟内エスカレーターにより尚文館前広場・凜風館前・法文エリア等との高低差解消に寄与することで、景観・動線両面において他エリアとの回遊性を強化することができる。

2026年度は、新棟の建築場所を確保するため既存棟の一部解体を行うとともに、新棟竣工までの間、課外活動団体の活動継続を確保する目的で、仮設建物の設置工事を実施する。

3 2026年度予算の概要

(1) 予想貸借対照表

予想貸借対照表は、2026年度末で、資産の部2,436億3,700万円、負債の部304億8,400万円、純資産の部2,131億5,300万円となる。

予想貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	2026年度末	2025年度末	増 減
資産の部			
固定資産	227,773	226,070	1,704
有形固定資産	117,324	117,404	△80
特定資産	109,181	107,411	1,770
その他の固定資産	1,268	1,254	14
流動資産	15,864	18,333	△2,470
資産の部 合 計	243,637	244,403	△766
負債の部			
固定負債	16,892	17,696	△805
流動負債	13,592	13,595	△3
負債の部 合 計	30,484	31,291	△807
純資産の部			
基本金	253,239	244,979	8,260
第1号基本金	226,451	221,463	4,987
第3号基本金	23,375	20,103	3,272
第4号基本金	3,413	3,413	0
繰越収支差額	△40,087	△ 31,868	△8,219
翌年度繰越収支差額	△40,087	△ 31,868	△8,219
純資産の部 合 計	213,153	213,112	41
負債及び純資産の部 合 計	243,637	244,403	△766

(注1) 金額は単位未満を四捨五入しているため、合計などが一致しない場合がある。

(注2) 2026年度末減価償却額の累計額の合計 1,157億500万円

(注3) 2026年度末基本金未組入額の合計 72億2,500万円

(2) 事業活動収支予算、資金収支予算

ア 事業活動収支予算では、教育活動収支差額が11億3,000万円（支出超過）となり、これに教育活動外収支差額15億700万円（収入超過）を合わせた経常収支差額は3億7,600万円（収入超過）となる。また、特別収支差額は2億6,500万円（収入超過）となるため、これらの結果、基本金組入前当年度収支差額は4,100万円（収入超過）、基本金組入額82億6,000万円を控除した当年度収支差額は82億1,900万円（支出超過）となる。これに前年度繰越収支差額318億6,800万円（支出超過）を合わせると、翌年度繰越収支差額は400億8,700万円（支出超過）となる。

事業活動収支予算

(単位 百万円)

科目 \ 予算	2026年度予算	2025年度予算	増 減
A 教育活動収入計	57,981	57,368	612
B 教育活動支出計	59,111	56,408	2,703
C 教育活動収支差額 (A-B)	△1,130	961	△ 2,091
D 教育活動外収入計	1,563	1,303	260
E 教育活動外支出計	57	40	17
F 教育活動外収支差額 (D-E)	1,507	1,263	244
G 経常収支差額 (C+F)	376	2,224	△ 1,847
H 特別収入計	418	854	△ 436
I 特別支出計	153	1,918	△ 1,765
J 特別収支差額 (H-I)	265	△1,065	1,329
K 予備費	600	600	0
L 基本金組入前当年度収支差額 (G+J-K)	41	559	△ 518
M 基本金組入額合計	△ 8,260	△5,911	△ 2,349
N 当年度収支差額 (L+M)	△ 8,219	△5,352	△ 2,867
O 前年度繰越収支差額	△ 31,868	△26,516	△ 5,352
P 翌年度繰越収支差額 (N+O)	△40,087	△31,868	△ 8,219

(参考)

事業活動収入計	59,962	59,525	437
事業活動支出計	59,921	58,966	955

(注1) 2025年度予算は第1次補正後予算である。

(注2) 金額は単位未満を四捨五入しているため、合計などが一致しない場合がある。

イ 資金収支予算では、資金収入が625億200万円、資金支出が641億4,200万円となる。この結果16億4,000万円の支出超過となり、これに前年度繰越支払資金156億8,600万円を合わせた翌年度繰越支払資金は、140億4,700万円となる。

資金収支予算

(単位 百万円)

科目 \ 予算	2026年度予算	2025年度予算	増 減	
前年度繰越支払資金	15,686	15,812	△ 126	
当年度	資金収入	62,502	61,845	657
	資金支出	64,142	61,971	2,171
	収支過不足	△1,640	△126	△1,514
翌年度繰越支払資金	14,047	15,686	△1,640	

(注1) 2025年度予算は第1補正後予算である。

(注2) 金額は単位未満を四捨五入しているため、合計などが一致しない場合がある。

(3) 各事業計画及び資金収入・支出予算との関連

「Kandai Vision 150」の政策目標（10年）達成に向けた中期行動計画を推進するため、「入学者数等・志願者数等計画」「職員数計画」「大学部門事業計画」「併設学校部門事業計画」「法人部門事業計画」「施設設備整備計画」の各事業計画を予定している。なお、資金収入・支出科目予算との関連は次のとおりである。

- ア 「入学者数等・志願者数等計画」に基づき、本法人の主たる収入である「学生生徒等納付金収入」は419億6,100万円（対前年度比較で1.4%増、5億7,000万円増）を計上している。また、「手数料収入」は26億1,000万円（対前年度比較で0.9%減、2,200万円減）を計上している。
- イ 「職員数計画」に基づき、本法人の主たる支出である「人件費支出」は272億7,000万円（対前年度比較で1.1%減、3億500万円減）を計上している。
- ウ 「大学部門事業計画」「併設学校部門事業計画」「法人部門事業計画」に基づき、「教育研究経費支出」は237億5,000万円（対前年度比較で12.6%増、26億5,900万円増）、「管理経費支出」は20億2,000万円（対前年度比較で1.9%減、4,000万円減）、「設備関係支出」は28億1,100万円（対前年度比較で2.6%減、7,500万円減）をそれぞれ計上している。
- エ 「施設設備整備計画」に基づき、「施設関係支出」は29億7,400万円（対前年度比較で46.6%減、25億9,800万円減）を計上している。

(4) 受取利息・配当金

2025年4月開催の理事会にて承認された「2025年度資金運用方針」に基づく運用結果を踏まえ、2026年度の資金運用方針を策定し、安全性を確保しつつ有利な方法により運用を行う。

(5) 各種引当特定資産

ア 第3号基本金引当特定資産

- ・教育振興植田基金引当特定資産は、運用果実の事業使用残額を全額元本に組み入れる。
- ・理工系学部生・大学院生研究支援基金引当特定資産は、当該の特別寄付金を組み入れる。
- ・2026年度に新設する関西大学みらい基金引当特定資産は、当該の計画額を組み入れる。

イ 退職給与引当特定資産は、当該引当金と同額を保持する。

ウ 減価償却引当特定資産は、17億円を取り崩し、その残高を586億円とする。

エ 理工系学部整備充実資金引当特定資産は、3,100万円を積み立て、その残高を5億800万円とする。

オ 堺市との地域貢献協力資金引当特定資産は、本年度に要する事業費として2,500万円を取り崩す。

カ 教育充実積立資金引当特定資産は、本年度に要する事業費として4,100万円を取り崩す。

キ 小・中・高等学校整備充実資金引当特定資産は、1億2,000万円を積み立てる。2022年度から2026年度まで、一高・一中校舎建替計画に要する事業費の一部として、毎年1億円を取り崩す。その残高を13億6,000万円とする。

(6) 主な財務比率

【貸借対照表関係】

分類	比率名	算出方法	2021	2022	2023	2024	2025 (予算)	2026 (予算)	全国 平均 (2024)
資産の構成 関係	固定比率	固定資産／純資産	104.0%	103.6%	105.3%	105.6%	106.1%	106.9%	97.9%
	有形固定資産 構成比率	有形固定資産／総資産	46.5%	45.3%	47.3%	47.4%	48.0%	48.2%	57.7%
	特定資産 構成比率	特定資産／総資産	45.6%	47.1%	45.0%	44.9%	44.0%	44.8%	23.5%
	流動資産 構成比率	流動資産／総資産	7.2%	7.0%	7.3%	7.3%	7.5%	6.5%	13.6%
負債の割合 関係	総負債比率	総負債／総資産	10.8%	10.2%	11.9%	12.2%	12.8%	12.5%	11.8%
資産の保有 状況関係	積立率	運用資産／要積立額	90.8%	91.7%	90.6%	89.6%	86.1%	82.3%	73.4%

【事業活動収支計算書関係】

分類	比率名	算出方法	2021	2022	2023	2024	2025 (予算)	2026 (予算)	全国 平均 (2024)
収入の構成関係	学生生徒等 納付金比率	学生生徒等納付金 ／経常収入	74.7%	75.0%	73.8%	73.3%	70.5%	70.5%	72.9%
基本金組入れの 状況関係	基本金組入率	基本金組入額 ／事業活動収入	4.7%	3.8%	9.1%	8.7%	9.9%	13.8%	9.9%
支出の構成関係	人件費比率	人件費／経常収入	50.2%	49.8%	49.6%	49.0%	46.9%	46.2%	50.7%
	教育研究経費 比率	教育研究経費 ／経常収入	42.1%	40.8%	41.8%	44.4%	45.4%	49.4%	37.7%
収支均衡の 状況関係	教育活動収支 差額比率	教育活動収支差額 ／教育活動収入計	2.9%	4.1%	1.9%	△0.1%	1.7%	△1.9%	1.1%
	経常収支 差額比率	経常収支差額 ／経常収入	3.8%	5.3%	4.5%	2.3%	3.8%	0.6%	3.3%
	事業活動収支 差額比率	基本金組入前当年度収支 差額／事業活動収入	4.4%	6.0%	5.4%	3.0%	0.9%	0.1%	3.9%
	基本金組入後 収支比率	事業活動支出／(事業活 動収入-基本金組入額)	100.4%	97.7%	104.1%	106.2%	110.0%	115.9%	106.6%

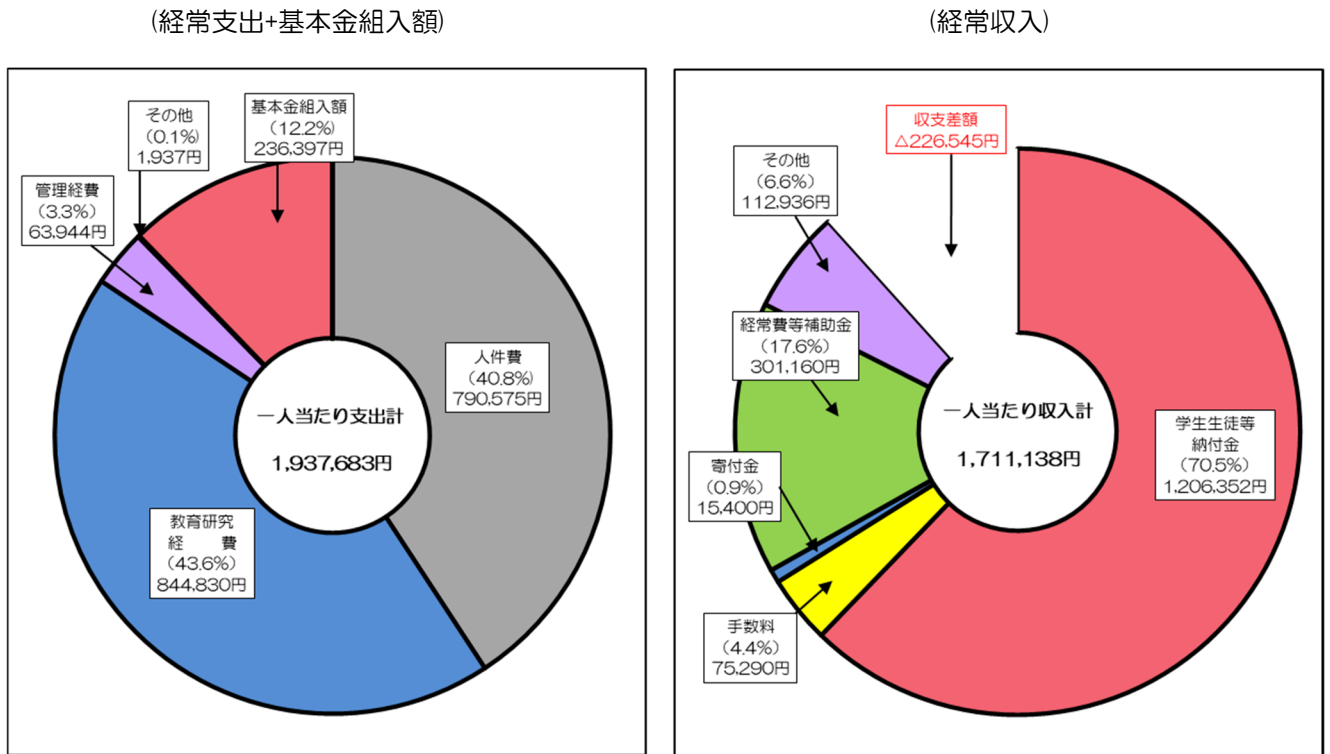
(注1) 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

(注2) 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

(注3) 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

(注4) 全国平均欄は、日本私立学校振興・共済事業団『今日の私学財政』より、理工系学部（医・歯・薬学部を除く。）を含む学部を複数設置する学校法人の数値から算出

4 事業活動収支予算における「学生生徒等一人当たりの経常的な支出とこれを賄う収入」



- (注1) 事業活動収支予算における経常的な支出（教育活動支出、教育活動外支出、基本金組入額）及び収入（教育活動収入、教育活動外収入）の予算額を、科目ごとにそれぞれ予算学生数 34,798 人（大学院・学部・留学生別科・高等学校・中学校・小学校・幼稚園の学費納入者合計）で除して、学生生徒等一人当たりの平均値を示したものである。
- (注2) 「基本金組入額」とは、校地、校舎、機器備品、図書などの取得、あるいは、そのための借入金の返済、または将来の固定資産取得に備える積立金などの主として資本的支出に充てる額である。

以 上